

海洋状況把握（MDA）及び情報の利活用の推進

我が国の海洋状況把握（MDA）構想概要

MDAの現状に対する課題

「我が国の海洋状況把握（MDA）構想」（令和5年12月22日総合海洋政策本部決定）で示された現状に対する課題

情報収集体制（「目」）

- ・艦艇、巡視船艇や航空機等のアセットや人的リソースに限りがあり、我が国領海等の情報収集を、常続的に隙間なく実施することが困難になりつつある。
- ・海洋の科学的な情報に関し、観測機器やプラットフォームについて、最新技術の活用が課題

情報の集約・共有体制（「神経」）

- ・必ずしも全てのMDAに関する情報が一元的に海洋状況表示システム（「海しる」）に集約されるに至っていない。
- ・対外的なサイバーリスクを想定し、セキュリティ対策を講ずる必要
- ・収集した情報が他の施策に必ずしもそのまま使用できるものではないため、共有にあたり、AI等の活用により付加価値をつけ利用することが重要な課題

国際連携・国際協力（「ネットワーク」）

- ・シーレーン等の情報は、主としてシーレーン沿岸国等からの情報が非常に重要
- ・シーレーン沿岸国等が自律的にMDAを実施できるよう、同盟国・同志国等と連携した、島嶼国を含めたインド太平洋における面的支援が重要

MDAの能力強化に向けた今後の取組方針

情報収集体制による「目」と情報の集約・共有体制による「神経」と国際連携・国際協力による「ネットワーク」に、AI等の活用による情報利用「ソリューション」の強化を加えた4つのアプローチにより、海洋の「可視化」を一層向上

情報収集体制～海洋を見る「目」の強化～

領海等における情報収集体制の強化
重要なシーレーン等における情報収集体制の強化
科学・技術の発展等の海洋政策の推進に必要な情報収集体制の強化

情報の集約・共有体制～海洋をつなぐ「神経」の強化～

「海しる」の機能強化及び情報の充実
自衛隊と海上保安庁との情報共有の充実・強化
情報の適切な管理
海洋のデジタルツインの構築

国際連携・国際協力～国際的な「ネットワーク」の強化～

同盟国・同志国等との更なる連携の強化
多国間取組の強化
面的支援の強化

情報の利用～AI等も活用した「ソリューション」の強化～

海洋予測技術及びデータ解析手法の高度化等
「海しる」と他GIS相互連携の強化
「海しる」による我が国の領海等における複合的な海域利用への適用の検討

推進のために必要な事項

- ・関係府省庁等連絡調整会議の開催により総合的かつ計画的MDA政策を推進

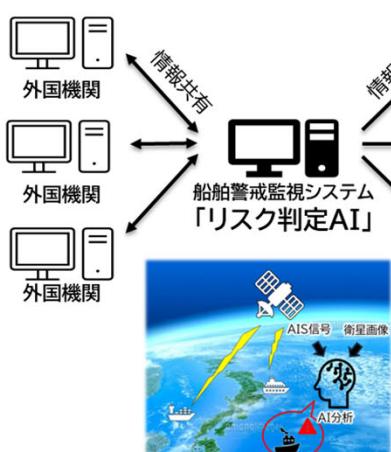
船舶警戒監視システム「リスク判定AI」と国際協力

- 我が国海洋状況把握（MDA）構想に基づく具体策として、違法活動に従事している可能性のある船舶を早期に検知し、リスク情報として国内政府機関と共有するための船舶警戒監視システム（「リスク判定AI」）を運用中

情報の収集及び集約・共有、利用の促進

船舶警戒監視システム「リスク判定AI」

- ・衛星データやAI等を活用し、膨大な数の船舶から違法活動に従事の可能性がある船舶を把握
→ 情報の利用～AI等も活用した「ソリューション」の強化～
- ・認識したリスク情報を、国内政府機関と情報共有
→ 情報の集約・共有体制～情報を見つぐ「神経」の強化～
- ・システム連携による外国MDA機関との情報共有にも取組中
→ 情報収集体制～海洋を見る「目」の強化～



国際連携・国際協力の推進

- ・米国等の同盟国・同志国との連携を強化
- ・「国連薬物・犯罪事務所」(UNODC)と連携し、海上保安庁、JAXA等とともに、シーレーン沿岸国等におけるMDA人材の育成を支援
→ 国際連携・国際協力～国際的な「ネットワーク」の強化～



「宇宙に関する包括的日米対話」
(2024年米国ワシントン)



UNODC MDA研修
(2024年斐济)



UNODC MDA研修フライト
(2025年マレーシア)



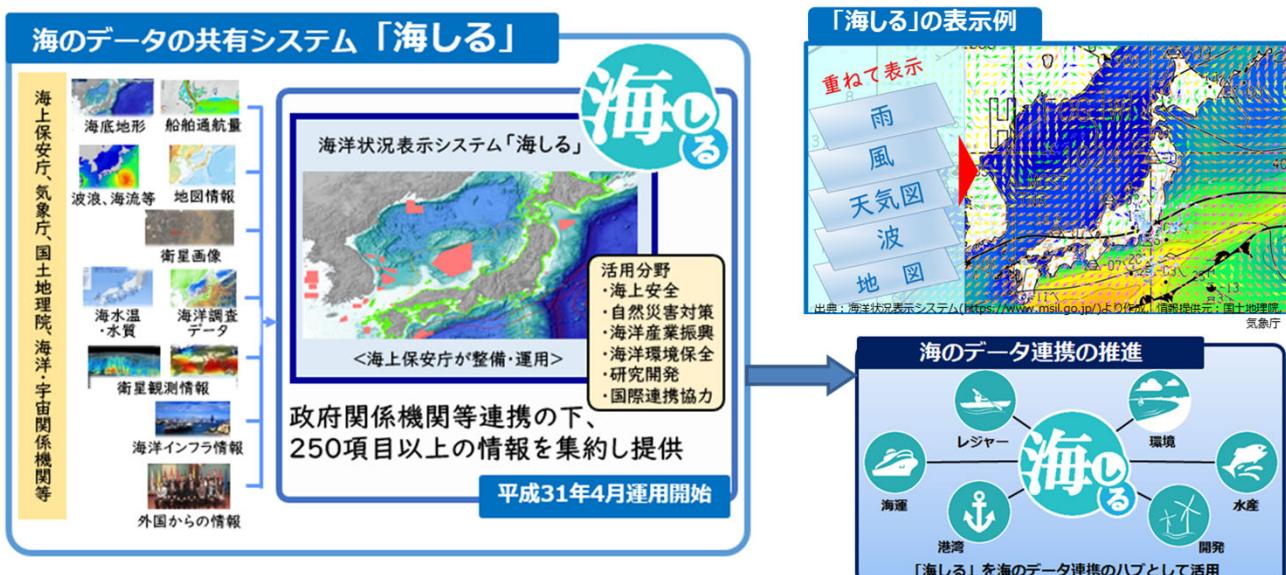
UNODC MDA研修
(2025年インドネシア)

海洋状況把握（MDA）及び情報の利活用の推進

海洋状況表示システム「海しる」

海しるの取り組み

- さまざまな海洋に関する地理空間情報を一元的に閲覧することができるWeb-GISサービスとして平成31年4月にスタート
- 「我が国の海洋状況把握の能力強化に向けた取組」（平成28年 総合海洋政策本部決定）に基づき、内閣府の総合調整のもと海上保安庁が整備・運用
- 政府機関などが保有する250項目以上の海のデータを掲載
- 豊富なリアルタイム情報をスタティックな情報と重ね合わせて、動的に海洋情報を表示可能
- 海しるの掲載情報の充実、機能強化に取り組む



海しるビジネスプラットフォームの構築

本事業の目的

- 海洋情報の産業分野への利活用促進のため、既存の「海しる」※にあわせ民間の情報も取り扱う「海しるビジネスプラットフォーム」を構築する（海洋開発等重点戦略）ことにより、官民が有する海洋情報の利活用促進及び流通活性化を図り、海洋の各分野の成長産業化や産業創出に貢献する

※政府関係機関が収集した情報を中心に提供中

海しるBPイメージ

海に関する情報や技術についてのニーズ・シーズの「マッチングサービス」（仲介）を提供※

- ① 今ある情報に関する「カタログサービス」
- ② 今無い情報に対する「リクエストサービス」
- ③ 新たな技術や情報についての「見本市」

※「官民連携意見交換会」等を通じ把握するニーズを踏まえ構築し、令和11年度から運用開始予定

